

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和50年4月 1日
(第57期) 至 昭和51年3月31日

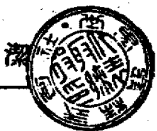
大 蔵 大 臣 殿

昭和51年6月30日提出

会 社 名 世 界 長 株 式 会 社

英 訳 名 Sekaicho Rubber Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 今 井



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津本通1丁目2番地

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 取締役管理部長 喜 田 壽 雄

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号 03(462)5164

連絡者 東京支店長 吉 田 正 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜2丁目1番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正8年6月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和39年9月1日	577,500千円	1,732,500千円	有償、株主割当1株につき0.5株 発行価格1株につき50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	34,650,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	34,650,000株	50円	大阪証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数4,932株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1人	11	39	161	2 (2)	6,812	7,026
所有株式数(イ)	3000株	5,088,900	211,937	7,375,008	1,500 (1,500)	200,622,15	34,650,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.01%	14.69	6.12	21.28	0.00 (0.00)	57.90	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	6人	2	22	24	393	717	4,997	865	7,026
所有株式数(ハ)	764,859株	1,589,000	5,090,631	16,776,52	57,821,27	42,303,05	85,190,95	11,259,4	34,650,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.09%	0.03	0.31	0.34	5.59	10.21	71.12	12.31	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	2.207%	4.59	14.69	4.84	16.69	12.21	24.59	0.32	100.00

(3) 大 株 主

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
中 井 織 維 株 式 会 社	大阪市北区北浜1丁目27	2,027千株	5.85 %
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10	1,373	3.96
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	1,208	3.49
広 田 数 夫		1,041	3.00
興亜火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目5-1	1,000	2.89
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,000	2.89
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-4	950	2.74
日 綿 実 業 株 式 会 社	大阪市北区中之島2丁目15	639	1.84
新日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-10	469	1.35
大 淀 興 業 株 式 会 社	大阪市大淀区中津本通1丁目2	440	1.27
計	—	10,147	29.28

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第55期	第56期	回 次	第57期
決 算 年 月	昭和49年3月	昭和50年3月	決 算 年 月	昭和51年3月
1株当たり配当額	0円	0	1株当たり配当額	0円
1株当たり税引後 当期損益	10円	2	1株当たり当期純損益	—
			1株当たり当期損益	1円
1株当たり純資産額	52円	54	1株当たり純資産額	55円
配 当 性 向	0%	0	配 当 性 向	0%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第55期		第56期		第57期	
	決算年月	昭和49年3月		昭和50年3月		昭和51年3月	
	最 高	137円		136		118	
	最 低	71円		65		65	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	50年10月	11月	12月	51年1月	2月	3月
	最 高	99円	104	95	108	104	106
	最 低	89円	89	82	88	93	92
	売 買 高	1,040千株	2,084	832	2,074	924	2,582

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所によります。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和51年6月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社 長	今 井 潔 (大正10年6月2日生) [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東北帝国大学法文学部卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和37年 9月 当社化成品販売部長 昭和42年 1月 当社ゴム販売部長 昭和45年 3月 当社総合企画室長 昭和45年 5月 当社取締役就任 昭和47年 5月 当社代表取締役社長就任、現在に至る	23千株
専務取締役	大 穂 隆 介 (昭和2年10月28日生) [住所隠蔽]	昭和25年 3月 京都大学法学部卒業 昭和25年 3月 (株)三和銀行入行 昭和41年 2月 同行桜川支店長 昭和43年 5月 同行上前津支店長 昭和45年 5月 当社専務取締役就任 昭和50年 5月 当社専務取締役就任、現在に至る	9千株
常務取締役 (履物本部長)	越 智 昭 郎 (昭和3年1月25日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 徳島工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和43年 6月 当社購買部長 昭和44年 6月 当社徳山工場長 昭和45年12月 当社ゴム生産部長 昭和47年 5月 当社取締役就任 昭和50年 5月 当社常務取締役就任、現在に至る	10千株
取 締 役 (管理部長)	喜 田 壽 雄 (昭和3年12月19日生) [住所隠蔽]	昭和25年 3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和25年 2月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム企画部長 昭和46年11月 当社経理部長 昭和48年 9月 当社管理部長 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	7千株
取 締 役 (履物本部 副本部長)	河 盛 秀 夫 (昭和2年2月28日生) [住所隠蔽]	昭和26年 3月 同志社大学経済学部卒業 昭和26年 3月 当社入社 昭和47年 5月 当社ゴム販売部長 昭和50年 4月 当社履物本部副本部長 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	6千株
取 締 役	浜 名 三 郎 (昭和3年7月23日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 福知山工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年 3月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム販売部長 昭和47年 5月 当社退職 昭和47年 5月 世界長商事(株)常務取締役就任 昭和50年 5月 同社専務取締役就任 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	8千株

＊世界長＊

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役	原 恭 一 (大正10年1月1日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京商科大学経済学部卒業 昭和29年 9月 三菱商事(株)入社 昭和37年 6月 仏国三菱商事会社副社長 昭和47年11月 米国三菱商事会社ロスアンゼルス支店次長 昭和49年10月 三菱商事(株)大阪支社資材部長 昭和50年 5月 当社取締役就任、現在に至る	5千株
監 査 役	津 田 禎 三 (大正9年10月29日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 中央大学法学部卒業 昭和24年11月 大和ペイント(株)代表取締役就任 昭和30年 8月 津田勅法律事務所勤務 昭和38年 4月 大阪弁護士会登録 昭和38年 4月 津田総合法律事務所経営 昭和50年 5月 当社監査役就任、現在に至る	0
監 査 役	岡 本 昌 生 (大正13年1月13日生) [REDACTED]	昭和18年 9月 中央大学専門部卒業 昭和21年11月 三菱商事(株)入社 昭和39年 6月 同社業務部長代理 昭和43年10月 同社経理部長代理兼繊維管理部長代理 昭和46年 7月 同社経理部長代行 昭和49年 2月 同社審査室長 昭和49年 5月 当社監査役就任、現在に至る	5千株
合 計	9 名		73千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員の構成及び給与

(昭和51年3月31日現在)

区分	性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務技術員	男子	172人	34.6年	13.7年	149,481円
	女子	75	24.8	4.4	86,648
	計又は平均	247	31.6	11.1	130,402
現業員	男子	268	34.4	11.8	134,889
	女子	570	32.1	6.4	87,426
	計又は平均	838	32.8	8.1	102,605
合計又は平均		1,085	32.5	8.8	108,933

(注) 1. 従業員数には臨時従業員及び嘱託(両者計25人)を含まない。

2. 平均給与月額は昭和51年3月末における基準内賃金であって、基準外賃金及び賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (イ) 各種ゴム製品の製造、加工および販売
- (ロ) 各種合成樹脂製品の製造、加工および販売
- (ハ) 各種接着剤の製造、加工および販売
- (ニ) 各種建材の製造、加工および販売
- (ホ) 土地、建物の賃貸および貸室業
- (ヘ) スポーツ、娯楽施設の賃貸および運営
- (ト) 仲 介 業
- (チ) 前各号に附帯または関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

- (イ) 当社はゴム履物製品及び化成品の製造販売を行なっています。
- (ロ) 主要製品及び部門別売上比率は次の通りであります。

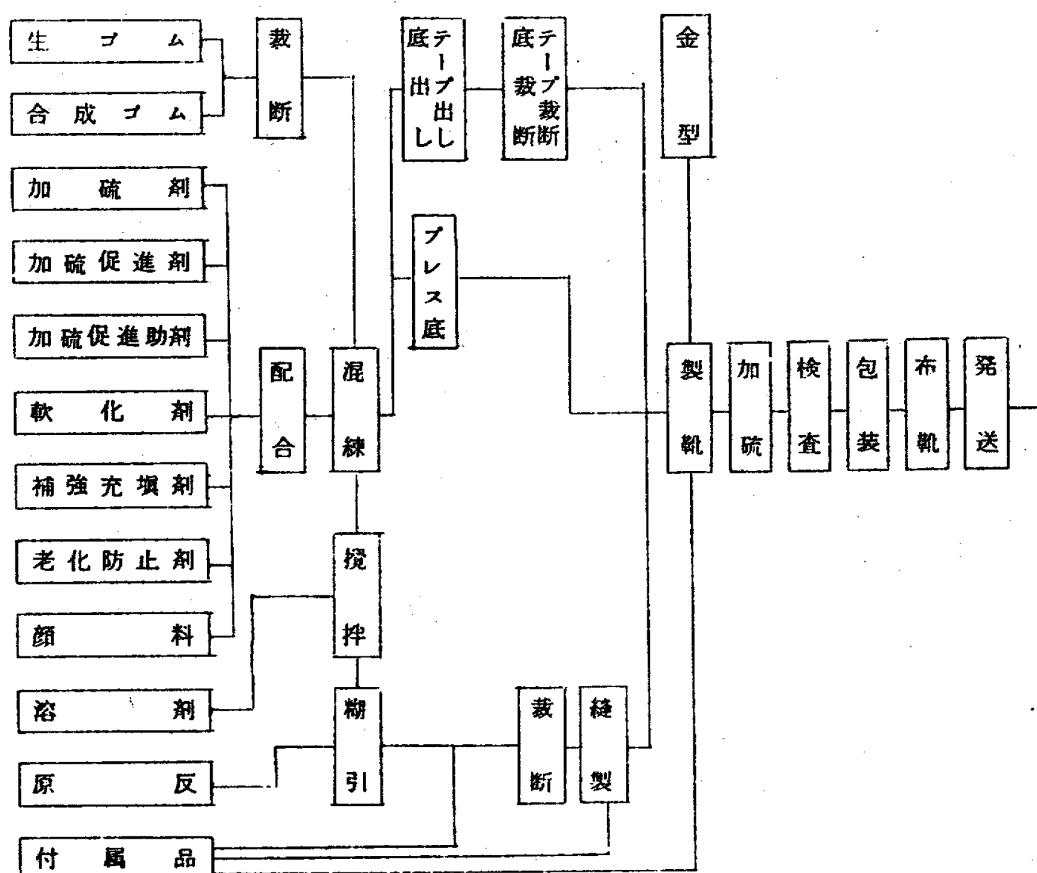
部 門 別	主 要 製 品	部門別売上比率
履 物	布靴、総ゴム靴、地下足袋	91.1%
化 成 品	吹付内装材、シーラー・コーキング	8.9
合 計		100.0

(注) 部門別売上比率は、昭和50年4月より昭和51年3月までの販売実績による。

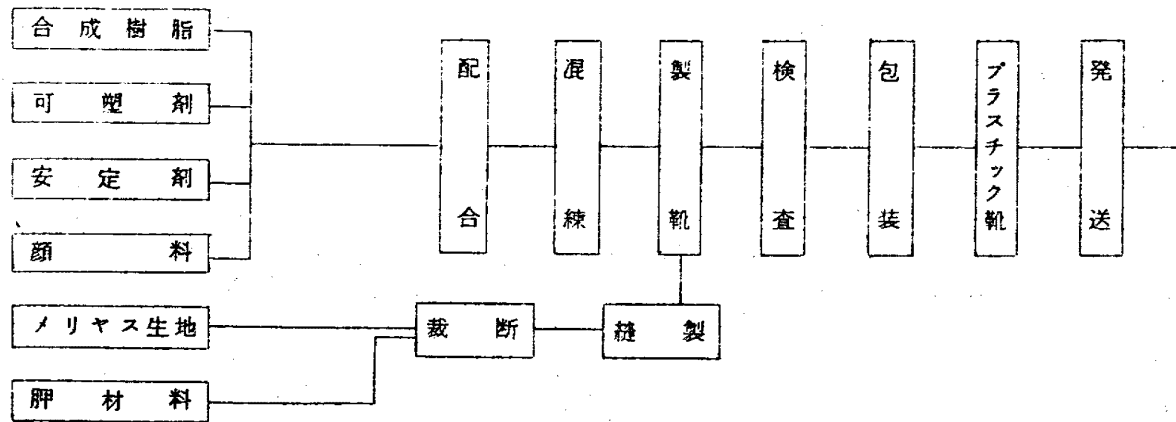
(ハ) 主要製品製造工程図

主要製品の工程を図示すれば、次の通りであります。

(布 靴)



(プラスチック靴)



2. 経営上の重要な契約

現在当社が締結している技術援助契約の概要は次の通りであります。

契約先	契約締結日	契約の内容	契約期間
台湾東光橡膠股份有限公司	昭和47年12月7日	1. 契約先において生産される日本向製品については当社が一手買受ける。 2. 契約先の新設工場建設ならびにその後の操業に関し、当社が技術上ならびに工場管理上の指導を行なう。	昭和52年12月6日

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における我国経済は、民間設備投資の減退、個人消費の不振、輸出の停滞等の影響により、景気の落込みは激しく、政府の四次にわたる不況対策が実施されましたものの、総じて低迷の裡に終始し、僅かに第四々半期に至り漸く明るさを取り戻すに至りました。

こうした状況下のなかで、当社の関係する履物業界および化成品業界におきましても、それぞれ消費需要の減退、住宅建築の不振等により不況色につつまれた環境下にありましたが、当社と致しましては、年初に設定いたしました履物、化成品両営業部門の体制固めを基本方針とし、販売面では、履物部門の主力製品であるパンサーシリーズの積極的販売に加え、新製品ポニーシューズを発売致しまして、品種構成の充実を図り、又化成品部門では、在来商品であるシーリング材を中心として拡売を図ると共に、これに加え、ペブタイル等の新製品を開発し、売上高の伸長に努めてまいりました。

この結果売上高は、107億9,900万円となり、前年比12億3,400万円の増加となりました。

一方収益面では生産性の向上を最重点施策とし、製造工程および配置人員の合理化を通じて、コスト引き下げに努力致しましたが、市場価格の低落や、コスト上昇負担を充分吸収することができず、当期利益は3,435万円を計上するにとどまりました。

2. 生 産 能 力

品 種		単 位	月 産 能 力	
			昭和50年3月	昭和51年3月
履 物		千 足	1,000	950
化成品	吹 付 内 装 材	袋	6,000	6,000
	シーラー・コーキング	屯	80	100
	そ の 他	〃	10	10

(注) 月産能力は昭和51年3月度における就労従業員が1日7時間で1ヶ月24日稼働したときの標準生産量である。

3. 生 産 実 績

(1) 最近の自家生産高

(単位 千円)

品 種		昭和49年4月～昭和50年3月(第56期)			昭和50年4月～昭和51年3月(第57期)		
		生産実績	月平均	稼働率	生産実績	月平均	稼働率
履 物		6,091,343	507,612	91.0%	6,707,753	558,979	96.0%
化成品	吹 付 内 装 材	80,296	6,691	—	85,450	7,121	—
	シーラー・コーキング	404,528	33,711	—	479,807	39,984	—
	そ の 他	19,311	1,609	—	56,614	4,718	—
	計	504,135	42,011	—	621,871	51,823	—
合 計		6,595,478	549,623	—	7,329,624	610,802	—

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 自家生産高のほか、製品仕入高は次の通りである。

(単位 千円)

品 種	昭和49年4月～昭和50年3月(第56期)		昭和50年4月～昭和51年3月(第57期)	
	仕 入 高	月 平 均	仕 入 高	月 平 均
履 物	2,638,226	219,852	2,876,507	239,709
化 成 品	234,504	19,542	266,075	22,173
合 計	2,872,730	239,394	3,142,582	261,882

(注) 金額は仕入価格による。

(2) 主要原材料の状況

(単位 屯)

品 名	昭和49年4月～昭和50年3月(第56期)				昭和50年4月～昭和51年3月(第57期)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム	30	437	458	9	495	482	22
合 成 ゴ ム	108	765	850	23	1,153	1,137	39
塩化ビニール樹脂	86	526	603	9	571	549	31

(3) 主要原材料価格の推移

(単位 円/kg)

品 名	規 格	昭和50年4月	6 月	9 月	12月	昭和51年3月
生 ゴ ム	RSS # 5	177	171	172	184	172
合 成 ゴ ム	GRS # 1502	206	206	229	229	229
塩化ビニール樹脂	1 級	144	138	146	157	164

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は原則として見込生産方式を採用している。

(2) 今後の生産計画

品 種		単 位	昭和51年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和52年 1月～3月	合 計
履 物		千 足	2,460	2,132	2,293	2,355	9,240
化 成 品	吹 付 内 装 材	袋	12,130	16,321	12,351	12,792	53,594
	シーラー・コーキング	百万円	154	177	200	187	718
	そ の 他	"	66	66	88	95	315

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法は履物関係では関係商事会社の各支店及び代理店を通じて市販しており、また化成品関係については商社及び代理店を通じて市販している。

(2) 販 売 実 績

品 種		昭和49年4月～昭和50年3月(第56期)			昭和50年4月～昭和51年3月(第57期)		
		数 量	金 額	金額比率	数 量	金 額	金額比率
履 物		千足 (1,150) 13,794	千円 (730,524) 8,766,288	% 91.6	千足 13,811	千円 (819,502) 9,834,029	% 91.1
化 成 品	吹 付 内 装 材	—	(9,313) 111,751	1.2	—	(9,642) 115,700	1.1
	シーラー・コーキング	—	(36,772) 441,263	4.6	—	(40,447) 485,371	4.5
	そ の 他	—	(20,496) 245,954	2.6	—	(30,326) 363,913	3.3
	計	—	(66,581) 798,968	8.4	—	(80,415) 964,984	8.9
合 計		—	(797,105) 9,565,256	100.0	—	(899,917) 10,799,013	100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

製 品 名	昭和49年4月～昭和50年3月(第56期)					昭和50年4月～昭和51年3月(第57期)			
	49年4月	6 月	9 月	12月	50年3月	6 月	9 月	12月	51年3月
ビニール靴 22cm(足)	310	280	240	210	240	240	240	260	270
パンサーシューズ 25cm(足)	910	800	800	800	800	820	820	860	900
軽紳士長靴 25cm(足)	850	800	800	800	800	800	800	800	800
極上地下足袋 25cm(足)	790	700	700	700	700	700	700	700	750
吹付内装材 (1袋=18kg)	1,883	1,843	1,788	1,850	1,838	1,808	1,782	1,760	1,737
ケミコーク (1罐=18kg)	6,790	7,076	6,747	5,711	5,655	5,705	5,800	5,795	5,857

(注) 上記数字は販売店売渡価格による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投下資本（有形固定資産）の内容

（昭和51年3月31日現在）

区 分	名 称	生 産 品 目	土 地		建 物		機械装置 (帳簿価額)	工具器具 備 品 (帳簿価額)	その他の 有形固定 資産 (帳簿価額)	合 計 (帳簿価額)	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額					
生 産 設 備	徳山工場	履 物	142286 ^m	4031 ^{千円}	(2156 ^m 20608 ^{千円}	126310 ^{千円}	213852 ^{千円}	55767 ^{千円}	16967 ^{千円}	416,927 ^{千円}	898 ^人
	化成品部	化 成 品	—	—	2036	15672	32203	188	1239	49,302	17
	計		142286	4031	(2156 22644	141982	246055	55955	18206	466,229	915
そ の 他 の 設 備	本 社	—	(11266) 21083	183586	24427	269715	40070	25587	6077	525,035	161
	徳山工場	—	16738	678	5637	116640	0	241	11,351	128,910	—
	東京支店	—	433	59,030	(50 372	6401	0	0	173	65,604	6
	営 業 所	—	0	0	(99 0	0	0	0	320	320	3
	計		(11266) 38,254	243,294	(149 30,436	392,756	40,070	25,828	17,921	719,869	170
合 計			(11266) 180,540	247,325	(2305 53,080	534,738	286,125	81,783	36,127	1,186,098	1,085

- (注) 1. 土地、建物欄の()内の数字は借用施設を示し、外数である。
 2. その他の有形固定資産には構築物及び車輛運搬具を含み、建設仮勘定を含まない。
 3. 本社には、研究所施設及び外注下請先への貸与施設を含んでいる。

(2) 主要機械設備

事 業 所 名	主 要 機 械 設 備 及 び そ の 台 数					
徳 山 工 場	バンバリーミキサー	1	押 出 機	1	汽 罐	2
	練ロール機	27	自動射出成型機	8	自動腴吊機	5
	カレンダーロール機	5	加 硫 罐	15		
化 成 品 部	押 出 機	5	ニーダー	6	接着剤原料運搬装置	1
	ペイントロール	1	ヴォルキン混合機	2	ヴォルキン空気輸送装置	1
	ヴォルキン自動計量袋詰機	1	ヴォルキン吹付機	4	汽 罐	1

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	計画内容	必要性	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定年月
徳山工場	履物生産設備	合理化	223,450 ^{千円}	0 ^{千円}	51年4月	52年3月
本社	研究開発設備	新規製品の開発	57,000	0	51年4月	52年3月
〃	その他		3,550	0	51年4月	52年3月
合 計			284,000	0		

(注) 1. 上記設備資金については全額銀行借入により賄う予定である。

2. 上記計画の設備は、合理化及び新規製品の開発のためのものであり、生産能力への大きな影響はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（大蔵省令第59号）」に準拠して作成している。

尚、第56期は昭和49年9月28日改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期は昭和49年9月28日改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 当社は第57期（自昭和50年4月1日、至昭和51年3月31日）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世界長株式会社

代表取締役 今 井 潔 殿

作成年月日 昭和51年6月29日

監査法人の名称 等松、青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

脇田廣繁 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和50年4月1日から昭和51年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は世界長株式会社の昭和51年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地 虎門琴平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事務所所在地 電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 6 期 (昭和50年3月31日)		期 別 科 目	第 5 7 期 (昭和51年3月31日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金(※1)	1,783,363		1. 現 金 及 び 預 金	1,965,081	
2. 受 取 手 形(※2)	362,319		2. 受 取 手 形(※1)	511,953	
3. 関係会社受取手形(※3)	429,321		3. 関係会社受取手形(※2)	572,106	
4. 売 掛 金	449,410		4. 売 掛 金	633,938	
5. 関係会社売掛金	338,539		5. 関係会社売掛金	645,712	
6. 有 価 証 券	10,135		6. 有 価 証 券(※3)	10,135	
7. 製 品	1,397,686		7. 製 品	1,393,069	
8. 原 材 料	289,973		8. 原 材 料	342,879	
9. 仕 掛 品	482,291		9. 仕 掛 品	436,157	
10. 貯 蔵 品	9,673		10. 貯 蔵 品	5,514	
11. 前 払 費 用	6,941		11. 前 払 費 用	2,947	
12. 未 収 入 金	170,802		12. 未 収 入 金	164,475	
13. 短 期 貸 付 金	10,960		13. 短 期 貸 付 金	9,690	
14. その他流動資産	71,522		14. そ の 他	76,429	
貸倒引当金	△ 82,100		貸倒引当金	△ 95,100	
流動資産合計	5,730,835	79.7	流動資産合計	6,674,985	81.7
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産(※4)			(1) 有形固定資産(※4)		
1. 建 物	762,961		1. 建 物	771,079	
減価償却引当金	214,269	548,692	減価償却引当金	236,341	534,738
2. 構 築 物	26,279		2. 構 築 物	27,294	
減価償却引当金	10,712	15,567	減価償却引当金	11,983	15,311
3. 機 械 装 置	643,450		3. 機 械 装 置	696,065	
減価償却引当金	371,500	271,950	減価償却引当金	409,940	286,125
4. 車 輛 運 搬 具	51,401		4. 車 輛 運 搬 具	53,791	
減価償却引当金	28,878	22,523	減価償却引当金	32,975	20,816
5. 工 具 器 具 備 品	326,002		5. 工 具 器 具 備 品	344,964	
減価償却引当金	258,364	67,638	減価償却引当金	263,181	81,783
6. 土 地		246,531	6. 土 地		247,325
7. 建 設 仮 勘 定		174	7. 建 設 仮 勘 定		1,441
有形固定資産合計		1,173,075	有形固定資産合計		1,187,539
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 借 地 権		5,385	1. 借 地 権		5,385
2. 実 用 新 案 権		929	2. 特 許 権		2,969
3. その他の無形固定資産		2,103	3. 実 用 新 案 権		2,642
無形固定資産合計		8,417	4. そ の 他		3,439
			無形固定資産合計		14,435

＊世界長＊

(単位 千円)

科 目	期 別	第 5 6 期 (昭和50年3月31日)		科 目	期 別	第 5 7 期 (昭和51年3月31日)	
		金 額	比 率			金 額	比 率
(3) 投 資			%	(3) 投資その他の資産			%
1. 投資有価証券(※5)		61,513		1. 投資有価証券(※5)		61,513	
2. 関係会社株式(※5)		156,998		2. 関係会社株式(※5)		161,998	
3. 長期貸付金		76,725		3. 長期貸付金		74,611	
4. 関係会社長期貸付金		16,000		4. 関係会社長期貸付金		16,000	
5. その他の投資(※6)		21,983		5. 長期前払費用		11,852	
貸倒引当金(※7)		△ 63,378		6. 長期売掛金		13,803	
投 資 合 計		269,841		7. そ の 他		12,282	
固定資産合計		1,451,333	20.2	貸倒引当金		△ 63,378	
Ⅲ 繰 延 勘 定				投資その他の資産合計		288,681	
前 払 費 用		6,598		固定資産合計		1,490,655	18.3
繰延勘定合計		6,598	0.1				
資 産 合 計		7,188,766	100.0	資 産 合 計		8,165,640	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 5 6 期 (昭和50年3月31日)		期 別 科 目	第 5 7 期 (昭和51年3月31日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形	1,601,450		1. 支払手形	2,286,458	
2. 買掛金	465,315		2. 買掛金	644,492	
3. 短期借入金(担保付)	1,763,000		3. 短期借入金(一部担保付)	1,587,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金(一部担保付)	163,202		4. 一年以内返済予定の長期借入金(一部担保付)	88,836	
5. 未払金	191,821		5. 未払金	248,688	
6. 未払費用	48,805		6. 未払費用	51,065	
7. 預り金	101,340		7. 預り金	97,331	
8. 前受収益	10,093		8. 前受収益	111,32	
9. 賞与引当金	315,000		9. 法人税等引当金	16,699	
10. その他の流動負債	29,237		10. 事業税引当金	12,000	
流動負債合計	4,689,263	(65.2)	11. 賞与引当金	321,700	
			12. その他	64,412	
II 固定負債			流動負債合計	5,429,813	(66.5)
1. 長期借入金(一部担保付)	182,460		II 固定負債		
2. 住宅購入未払金(担保付)	32,102		1. 長期借入金(一部担保付)	343,625	
3. 退職給与引当金(※8)	414,841		2. 住宅購入未払金(担保付)	25,752	
固定負債合計	629,403	(8.8)	3. 退職給与引当金	460,400	
III 特定引当金			固定負債合計	829,777	(10.2)
1. 価格変動準備金(※9)	8,900		III 特定引当金		
特定引当金合計	8,900	(0.1)	1. 価格変動準備金	10,500	
負債合計	5,327,566	74.1	特定引当金合計	10,500	(0.1)
(資本の部)			負債合計	6,270,090	76.8
I 資本金	1,732,500	(24.1)	(資本の部)		
(授權株式数)	(80,000千株)		I 資本金(※6)	1,732,500	(21.2)
(発行済株式数)	(34,650千株)		II その他の剰余金		
II 利益剰余金			1. 当期末処分利益金	163,050	
1. 法人税等引当金控除後 当期末処分利益剰余金	128,700		その他の剰余金合計	163,050	(2.0)
利益剰余金合計	128,700	(1.8)	資本合計	1,895,550	23.2
資本合計	1,861,200	25.9	資本及び負債合計	8,165,640	100.0
資本及び負債合計	7,188,766	100.0			

(第 5 6 期)

(脚 注)

※ 1. このうち借入金の担保に差入れた定期預金は、
39,500千円である。

※ 2. このうち借入金の担保に差入れた受取手形は、
105,260千円である。

このほか受取手形割引高885,989千円がある。

※ 3. このうち借入金の担保に差入れた関係会社受取手
形は382,748千円である。

このほか関係会社受取手形割引高1,243,604千円
がある。

※ 4. 有形固定資産のうち短期借入金1,663,000千円、
長期借入金(1年以内返済予定)131,342千円、長
期借入金187,581千円、住宅購入未払金32,102
千円の担保として差入れているものの期末簿価は次
の通りである。

建	物	5 3 9.7 2 2 千円
構	築 物	1 5.2 0 8
機 械 装 置		2 6 6.8 1 7
工 具 器 具 備 品		6 0.0 9 7
土	地	2 4 3.7 8 5
計		1, 1 2 5.6 2 9

上記のうち工場財団を設定しているものは、次の
通りである。

建	物	327,493千円				
構	築	物	15,208			
機	械	装	置	266,817		
工	具	器	具	備	品	60,097
土	地	112,990				
計		782,605				

※ 5. 投資有価証券のうち株式29,585千円及び関係会
社株式15,000千円は、当社の短期借入金
1,342,000千円の担保に供されている。

(第 5 7 期)

(脚 注)

※ 1. このうち80,944千円は借入金の担保に供されてい
る。

このほか、受取手形割引高1,066,563千円がある。

※ 2. このうち225,559千円は借入金の担保に供されて
いる。

このほか関係会社受取手形割引高1,169,690千円
がある。

※ 3. このうち8,129千円は借入金の担保に供されている。

※ 4. 有形固定資産のうち短期借入金1,537,000千円、
長期借入金(1年以内返済予定)42,976千円、
長期借入金235,605千円、住宅購入未払金
25,752千円の担保として差入れているものの期末
簿価は次の通りである。

建	物	526.432千円				
構	築	物	14.984			
機	械	装	置	281.496		
工	具	器	具	備	品	68.527
土	地	244.579				
計						1,136.018

上記のうち工場財団を設定しているものは、次の
通りである。

建	物	319.481千円				
構	築	物	14.984			
機	械	装	置	281.496		
工	具	器	具	備	品	68.527
土	地	113.784				
計		798.272				

※ 5. 投資有価証券のうち株式29,584千円及び関係会
社株式20,000千円は、当社の短期借入金
1,537,000千円の担保に供されている。

(第 5 6 期)

※6. この内訳は次の通りである。

長期売掛金	9,178 千円
出 資 金	7,859
そ の 他	4,946
計	21,983

※7. この貸倒引当金の内訳は、附属明細表様式第14号の引当金明細表に記載の通りである。

※8. 退職給与引当金の設定方法は、税法基準によっている。当期末の残高は税法に基づく累積限度に対して100%である。

※9. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、税法積立限度額(資産基準)の100%繰入計上している。

偶 発 債 務

次の諸法人の銀行借入等について債務保証を行っている。

世界長ゴム製品卸販売協同組合(注)	100,000 千円
福島ゴム株式会社	3,000
岩滝化学株式会社	20,000
計	123,000

(注) 関係会社及び主要代理店で組織する協同組合である。

(第 5 7 期)

※6. 授権株式数	80,000,000 株
発行済株式数	34,650,000 株

偶 発 債 務

次の法人の銀行借入について債務保証を行っている。

岩滝化学株式会社	15,560 千円
----------	-----------

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第56期(自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)			期 別 科 目	第57期(自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日)		
	金 額		比率		金 額		比率
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 製品総売上高	5,084,539			1. 一般売上高	5,486,790		
2. 関係会社に対する製品総売上高	5,311,511			2. 関係会社売上高	5,312,223		
3. 売上値引歩引及び戻り高	830,794	9,565,256	100.0			10,799,013	100.0
II 売 上 原 価(※1)				II 売 上 原 価(※1)			
1. 製品期首棚卸高	1,179,793			1. 製品期首棚卸高	1,397,686		
2. 当期製品製造原価	5,624,606			2. 当期製品製造原価	6,102,838		
3. 当期製品仕入高	2,872,730			3. 当期製品仕入高	3,142,582		
合 計	9,677,129			合 計	10,643,106		
4. 他勘定振替高(※2)	71,339			4. 他勘定振替高(※2)	28,140		
5. 製品期末棚卸高	1,397,686			5. 製品期末棚卸高	1,393,069		
合 計	1,469,025	8,208,104	85.8	合 計	1,421,209	9,221,897	85.4
売上総利益		1,357,152	14.2	売上総利益		1,577,116	14.6
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 運賃・荷造・保管料	330,476			1. 運賃・荷造・保管料	332,594		
2. 広告宣伝費	64,380			2. 広告宣伝費	157,933		
3. 貸倒引当金繰入額	907			3. 貸倒引当金繰入額	13,029		
4. 役員報酬	9,677			4. 役員報酬	15,928		
5. 給料賃金	227,823			5. 給料賃金	237,161		
6. 従業員賞与手当	113,845			6. 従業員賞与手当	89,518		
7. 退職給与引当額	31,500			7. 退職給与引当額	23,564		
8. 福利費	33,676			8. 福利費	41,725		
9. 減価償却費	9,317			9. 減価償却費	8,522		
10. 賃借料	23,963			10. 賃借料	21,152		
11. 修繕費	4,923			11. 修繕費	4,902		
12. 租税公課	4,682			12. 事業税引当額	7,800		
13. 旅費交通費	52,565			13. 租税公課	10,028		
14. 消耗品費	10,669			14. 旅費交通費	55,911		
15. 通信費	26,225			15. 消耗品費	18,122		
16. 交際費	15,126			16. 通信費	29,636		
17. 会費賦課金	9,629			17. 交際費	11,405		
18. 研究費	34,766			18. 会費賦課金	9,414		
19. 雑費	66,154	1,070,303	11.2	19. 研究費	62,139		
				20. 雑費	72,933	1,223,416	11.3
営業利益		286,849	3.0	営業利益		353,700	3.3
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	63,644			1. 受取利息及び割引料	79,161		
2. 受取配当金	14,214						

(単位 千円)

期 別 科 目		第56期(自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)		期 別 科 目		第57期(自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日)			
		金 額	比 率			金 額	比 率		
3. 固定資産賃貸料		32,319		%	2. 関係会社受取配当金		17,200		%
4. 退職給与引当金取崩額		48,095			3. そ の 他		34,776	131,137	1.2
5. そ の 他		99,597	257,869	2.7	V 営業外費用				
当期総利益			544,718	5.7	1. 支払利息及び割引料		35,840		
V 営業外費用					2. そ の 他		54,713	413,122	3.8
1. 支払利息及び割引料		34,606			経常利益			71,715	0.7
2. 原材料等売却損		74,188			VI 特別損失				
3. そ の 他		84,579	507,373	5.3	1. 固定資産売却及び除却損(※3)		4,765	4,765	0.1
当期純利益			37,345	0.4	税引前当期純利益			60,150	0.6
VI 前期未処分利益剰余金			65,385		VII 特定引当金繰入額				
VII 前期利益剰余金処分額			0		1. 価格変動準備金繰入額		1,600	1,600	0.0
繰越利益剰余金			65,385		税引前当期利益			65,350	0.6
VIII 繰越利益剰余金増加高					法人税及び住民税額			31,000	0.3
1. 固定資産売却益		5,920			当期利益			34,350	0.3
2. 価格変動準備金繰戻額		4,700			前期繰越利益金			128,700	1.2
3. そ の 他(※3)		25,076	35,696		当期末処分利益金			163,050	1.5
IX 繰越利益剰余金減少高									
1. 投資有価証券評価損		1,169							
2. そ の 他(※4)		8,557	9,726						
繰越利益剰余金期末残高			91,355						
X 当期末処分利益剰余金			128,700						
XI 法人税等引当額			0						
XII 法人税等引当額控除後当期末 処分利益剰余金			128,700						
(未処分利益剰余金増加高)			(63,315)						

(第 5 6 期)

(脚 注)

※ 1 製品の棚卸方法及び評価基準

(イ) 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(ロ) 自家製品 } 年単位の後入先出法による原価法
外注製品 }

※ 2 この内訳は次の通りである。

製品評価換損失額	26,966千円
販売用サンプル他	4,437.3
計	71,339

※ 3 この内訳は次の通りである。

関係会社株式売却益	19,700千円
前期法人税等引当額の残余额	5,376
計	25,076

※ 4 生産調整に伴う臨時工の特別退職金である。

(第 5 7 期)

(脚 注)

※ 1 同 左

※ 2 この内訳は次の通りである。

製品不良格下高	13,425千円
販売用サンプル他	14,715
計	28,140

※ 3 この内訳は次の通りである。

機械装置	2,142千円
工具器具備品	2,272
その他	351
計	4,765

製造原価明細書

期 別 科 目		第56期(自昭和49年4月1日 至昭和50年3月31日)		第57期(自昭和50年4月1日 至昭和51年3月31日)	
		金 額		金 額	
		比 率		比 率	
I 材 料 費		2,382,979	39.7%	2,653,180	42.1%
II 労 務 費		1,859,408	31.0	1,720,863	27.3
III 経 費					
(うち外注加工費)	(1,159,797)			(1,353,567)	
(うち減価償却費)	(80,017)	1,754,724	29.3	(87,416)	30.6
当期製造総費用		5,997,111	100.0	6,296,245	100.0
仕掛品期首棚卸高		410,662		482,291	
合 計		6,407,773		6,778,536	
他勘定振替高		300,876		239,541	
仕掛品期末棚卸高		482,291		436,157	
当期製品製造原価		5,624,606		6,102,838	

(脚 注)

(1) 原材料、仕掛品、貯蔵品の棚卸方法及び評価基準は次の通りである。

(イ) 帳簿棚卸と実地棚卸の併用

(ロ) 原材料 総平均法による原価法

仕掛品 年単位の後入先出法による原価法

貯蔵品 月単位の移動平均法による原価法

(2) 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

	第56期	第57期
仕掛品売却高	254,943千円	207,703千円
そ の 他	45,933	31,838
計	300,876	239,541

(3) 原価計算の方法 組別総合原価計算法による。

＊世界長＊

(3) 剰余金処分計算書

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

(単位 千円)

期 別 科 目		第 5 6 期 (昭和 50 年 5 月 29 日 株主総会承認)		期 別 科 目		第 5 7 期 (昭和 51 年 6 月 29 日 株主総会承認)	
		金 額				金 額	
I 当期末処分利益剰余金			128,700	I 当期末処分利益金			163,050
II 次期繰越利益剰余金			128,700	II 次期繰越利益金			163,050

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表

財務諸表等規則 120 条により省略した。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	762,961	9,199	1,081	771,079	236,341	534,738	
構 築 物	26,279	1,015	0	27,294	11,983	15,311	
機 械 装 置	643,450	68,554	15,939	696,065	409,940	286,125	
車 輛 運 搬 具	51,401	7,557	5,167	53,791	32,975	20,816	
工 具 器 具 備 品	326,002	61,976	43,014	344,964	263,181	81,783	
土 地	246,531	794	0	247,325	0	247,325	
建 設 仮 勘 定	174	33,088	31,821	1,441	0	1,441	
合 計	2,056,798	182,183	97,022	2,141,959	954,420	1,187,539	

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則 120 条により省略した。

(二) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一金 株 の額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
	世界長商事(株)	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	世界長興産(株)	500	280,000	139,998	139,998	0	0	0	0	280,000	139,998	139,998	
	世界長ゴム(株)	500	30,000	15,000	15,000	10,000	5,000	0	0	40,000	20,000	20,000	
	世界長ゴム(株)	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	
	(株) ヨシダヤ	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	
合 計		—	314,000	156,998	156,998	10,000	5,000	0	0	324,000	161,998	161,998	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

主な関係会社と当社の関係は次の通りである。

会 社 の 名 称	当社持株 の 割 合	営 業 上 の 取 引 内 容	兼 任 役 員	設 備 の 賃 貸 内 容
世 界 長 商 事 (株)	80%	履物関係直系商事会社	4 名	一部建物賃貸

(注) 履物関係直系商事会社である世界長商事(株)に対する売上高は、5,311,463千円であって、当社履物関係売上高9,834,029千円の54%を占めている。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

財務諸表等規則122条により省略した。

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					担保	使途	返済期限	返済方法
東洋信託銀行(株)	(51,500) 96,500	120,000	51,500	(32,000) 165,000	工場財団	設備資金	5.5.12	分割返済
(株)日本長期信用銀行	(33,250) 33,250	0	33,250	0				
住友信託銀行(株)	(25,500) 44,500	40,000	25,500	(8,500) 59,000	工場財団	設備資金	5.5.10	分割返済
三菱信託銀行(株)	(20,000) 20,000	0	20,000	0				
(株)日本不動産銀行	(19,000) 19,000	0	19,000	0				
(株)日本興業銀行	(12,000) 50,000	0	12,000	(12,000) 38,000	銀行保証	長期運転資金	5.4.3	分割返済
(株)近畿相互銀行	0	50,000	10,000	(15,000) 40,000	—	—	5.3.11	—
(株)阪神相互銀行	0	50,000	0	(7,360) 50,000	東京営業所倉庫	—	5.6.2	—
公害防止事業団	(860) 7,740	0	860	(860) 6,880	銀行保証	産業廃棄物処理施設建設資金	5.9.3	—
年金福祉事業団	(732) 21,594	0	732	(732) 20,862	徳山工場男子寮	寮建設資金	7.9.9	—
山口県新南陽市	(360) 30,780	0	359	(384) 27,190	徳山工場女子寮	—	5.7.2	—
住友生命保険相互会社	50,000	0	0	(12,000) 50,000	銀行保証	長期運転資金	5.5.2	—
合 計	(163,202) 345,662	260,000	173,201	(88,836) 432,461	—	—	—	—

- (注) 1. 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額(内数)であり、貸借対照表の流動負債に掲記してある。
2. 返済期限は最終返済月を記載してある。
3. 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表日後3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和51年4月～昭和52年3月	88,836千円
昭和52年4月～昭和53年3月	112,041
昭和53年4月～昭和54年3月	109,068

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普 通 株	34650000株	5 0 円	1,732500 千円	大阪証券取引所	
	無額面株式	—	—		—		
	株 式 発 行 の な い 資 本 の 額				—		
資 本 の 額				1.732500 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	1 0.0 0 0 千円			昭和32年10月 1日 再評価積立金一部組入			
	2 0.0 0 0			昭和35年 6月15日 ”			
	5.5 0 0			昭和35年10月 1日 ”			
	7 7.0 0 0			昭和36年10月 1日 ”			
	5 5.0 0 0			昭和39年 4月 1日 ”			
	計 1 6 7.5 0 0						

(チ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足	
								当期分	累 計
有形固定資産	建物	771,079	22,974	236,341	534,738	30.7%	定額法	0	0
	構築物	27,294	1,271	11,983	15,311	43.9	"	0	0
	機械装置	696,065	48,709	409,940	286,125	58.9	"	0	0
	車輛運搬具	53,791	8,682	32,975	20,816	61.3	定率法	0	0
	工具器具備品	34,496	40,443	263,181	81,783	76.3	定額法	0	0
	小 計	1,893,193	122,079	954,420	938,773	50.4	—	0	0
無形固定資産		15,224	339	789	14,435	5.2	定額法	0	0
長期前払費用		16,826	945	4,974	11,852	29.6	"	0	0
合 計		19,252,43	123,363	960,183	965,060	49.9	—	0	0

(注) 減価償却費については、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

(リ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	備 考
			目的使用	そ の 他		
I 貸倒引当金						当期減少額の「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替である。
流動資産に対するもの	82,100	95,100	0	82,100	95,100	
投資その他の資産に対するもの	63,378	0	0	0	63,378	
II 負債性引当金						
法人税等引当金	0	16,699	0	0	16,699	
事業税引当金	0	12,000	0	0	12,000	
賞与引当金	315,000	321,700	315,000	0	321,700	
退職給与引当金	414,841	77,949	323,900	0	460,400	
III 特定引当金						当期減少額の「その他」は、租税特別措置法の規定に基づく洗替である。
価格変動準備金	8,900	10,500	0	8,900	10,500	

(注) 引当金計上の理由及び計算の基礎

区 分	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため	取引先に対する当期末の純債権相当額の1.5% 但し、取引先の資産状況が著しく悪化した場合は、悪化の状況に応じ必要額を加算する。
法人税等引当金	法人税及び住民税の納付に備えるため	法人税法及び地方税法の規定により納付すべき額
事業税引当金	事業税及び事業所税の納付に備えるため	地方税法の規定により納付すべき額
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に備えるため	法人税法第54条(支給対象期間基準)の限度相当額
退職給与引当金	従業員退職金の支給に備えるため	法人税法の基準に基づいて100%繰入計上 繰入方法 期首・期末退職金要支給額の増差額 取崩方法 前期末退職金要支給額 残高基準 期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$
価格変動準備金	棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため	租税特別措置法第53条の限度相当額

2. 主な資産、負債及び収支の内容(昭和51年3月31日現在)

資 産 の 部

I 流 動 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

種 別	金 額
現 金	2,884
当座預金・普通預金・通知預金	985,697
定期預金	965,750
積立預金	10,750
合 計	1,965,081

(2) 受取手形

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	受 取 手 形	関係会社受取手形
履 物	431,071	572,106
化 成 品	80,882	0
合 計	511,953	572,106

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和51年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受取手形	37,714	59,353	103,036	267,366	42,937	1,547	511,953
関係会社受取手形	96,456	110,625	80,478	276,786	0	7,761	572,106

(3) 売 掛 金

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	売 掛 金	関係会社売掛金
履 物	501,424	645,712
化 成 品	132,514	0
合 計	633,938	645,712

(ロ) 滞留及び回収状況

(単位 千円)

摘 要	期首残高(A)	当期発生額(B)	当期回収額(C)	期 末 残 高	回収率($\frac{C}{A+B}$)
売 掛 金	449,410	548,679	530,226	633,938	89.3 %
関係会社売掛金	338,539	531,223	500,505	645,712	88.6

世界長

(4) 製 品

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
製 物 製 品	布 靴	9 8 4.6 3 2	化 成 品	シーラー・コーキング	3 9.5 1 6
	総 ゴ ム 靴	2 1 4.7 8 6		吹 付 内 装 材	4.3 3 5
	地 下 足 袋	4 5.2 4 5		そ の 他	4 6.5 7 4
	そ の 他	5 7.9 8 1		計	9 0.4 2 5
	計	1.3 0 2.6 4 4	合 計		1.3 9 3.0 6 9

(5) 原 材 料

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
織 維 薬 品 ゴ ム 類	織 維	2 0 6.2 7 4	部 分 品		3 8.0 4 3
	薬 品	6 4.1 5 0	補 助 材 料		2 2.1 8 5
	ゴ ム 類	1 2.2 2 7	合 計		3 4 2.8 7 9

(6) 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種		金 額
製 成 品	製 物	4 3 1.2 9 9
	化 成 品	4.8 5 8
合 計		4 3 6.1 5 7

(7) 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 種		金 額
荷 造 包 装 材 料 及 び 油 脂 燃 料		4.1 3 1
電 気 用 品 他		1.3 8 3
合 計		5.5 1 4

(8) 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額
材 料 代	1 5 0, 1 1 2
そ の 他	1 4, 3 6 3
合 計	1 6 4, 4 7 5

Ⅱ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(1) 内容別内訳

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
機 維	5 8 4, 2 7 5	仕 入 製 品	9 1 8, 8 4 3
薬 品	3 0 5, 4 3 3	そ の 他	1 2 4, 1 7 0
ゴ ム 類	1 0 3, 1 7 7		
そ の 他 原 材 料	2 5 0, 5 6 0	合 計	2, 2 8 6, 4 5 8

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

区 分	昭和51年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
支払手形	532087	489,136	519,133	482,476	250,559	130,67	2,286,458

(2) 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
機 維	2 1 0, 6 1 7	仕 入 製 品	2 0 4, 1 7 7
薬 品	1 1 0, 8 1 6		
ゴ ム 類	3 7, 2 3 6		
そ の 他 原 材 料	8 1, 6 4 6	合 計	6 4 4, 4 9 2

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使 途	返済期限	担 保
(株) 三 和 銀 行	1,136,500	運転資金	昭和51年4月	工場財団、有価証券、不動産
(株) 三 菱 銀 行	115,000	"	"	工場財団、商業手形
(株) 鳥 取 銀 行	100,000	"	昭和51年6月	工場財団
(株) 阪神相互銀行	15,000	"	"	不動産
(株) 大正相互銀行	50,000	"	"	なし
三 菱 商 事 (株)	170,500	"		工場財団、有価証券、不動産
合 計	1,587,000	—	—	—

(4) 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
運賃及び保管料	49,692	そ の 他	44,414
外注加工費	140,106		
広告費	12,383		
修繕費	2,093	合 計	248,688

(5) 預り金

(単位 千円)

項 目	金 額	備 考
世界長共済会預り金	90,382	商事会社、代理店及びそれら傘下小売店で組織する共済会よりの預り金
源泉徴収税及び社会保険料	5,949	
そ の 他	1,000	
合 計	97,331	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和50年4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和51年1月～3月	合 計
前 月 繰 越		1,783	1,539	1,864	1,782	1,783
収 入	営 業 収 入	1,891	2,738	2,506	2,722	9,857
	借 入 金	40	95	80	320	535
	そ の 他 収 入	50	64	38	33	185
	計	1,981	2,897	2,624	3,075	10,577
支 出	原 材 料 費	679	650	777	855	2,961
	人 件 費	421	712	675	419	2,227
	経 費	181	188	213	248	830
	設 備 費	25	12	29	47	113
	借 入 金 返 済	24	119	41	280	464
	支 払 利 息	72	96	94	88	350
	外注仕入及び加工費	781	781	867	937	3,366
	そ の 他 支 出	42	14	10	18	84
計		2,225	2,572	2,706	2,892	10,395
当 月 残 高		1,539	1,864	1,782	1,965	1,965

(2) 今後の資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		昭和51年4月～6月	7月～9月	合 計	備 考
前 月 繰 越		1,965	1,775	1,965	
収 入	営 業 収 入	2,624	3,233	5,857	
	そ の 他 収 入	36	28	64	
	計	2,660	3,261	5,921	
支 出	原 材 料 費	861	942	1,803	
	人 件 費	448	710	1,158	
	経 費	268	226	494	
	設 備 費	28	53	81	
	借 入 金 返 済	24	76	100	
	支 払 利 息	80	90	170	
	外注仕入及び加工費	1,091	1,044	2,135	
	税 金	31	0	31	
	そ の 他 支 出	19	11	30	
計		2,850	3,152	6,002	
当 月 残 高		1,775	1,884	1,884	

4. そ の 他

該当する事項はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株 主 名 簿 閉鎖の始期	4 月 1 日		基 準 日	定款に定めなし
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、 500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 (但し、100株未満の株式に対しては、その株数 を表示した株券を発行することができる)		中 間 配 当 日	定款に定めなし
			株券に関する 手 数 料	名義書換 無料
				新株交付 1枚につき 50円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	大阪市東区今橋3-21 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区日本橋1-9-1 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 本・支店並びに野村証券株式会社本・支店及び営業所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び大阪市において発行するサンケイ新聞			
株主に対する 特 典	な し			

子会社の貸借対照表

(昭和51年3月31日)

(単位 千円)

事業年度 会社名		年1回決算会社
項 目	社 名	世界長商事(株)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		3,950,844
現 金 預 金		1,246,508
受 取 手 形 ・ 売 掛 金		1,793,774
棚 卸 資 産		907,093
そ の 他		3,469
固 定 資 産		388,468
有形固定資産		308,776
建 物 ・ 構 築 物		107,257
土 地		146,500
そ の 他		55,019
無形固定資産		21,476
投 資 等		58,216
資 産 合 計		4,339,312
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		3,805,421
支 払 手 形 ・ 買 掛 金		3,367,413
短 期 借 入 金		230,000
引 当 金		187,670
そ の 他		20,338
固 定 負 債		229,869
長 期 借 入 金		100,770
引 当 金		129,099
特 定 引 当 金		32,400
負 債 合 計		4,067,690
(資 本 の 部)		
資 本 金		175,000
(うち親会社の持分)		(140,000)
法 定 準 備 金		16,000
剰 余 金		80,622
資 本 合 計		271,622
親会社に対する債権		0
親会社に対する債務		1,217,816

子会社の損益計算書

(自 昭和50年4月1日
至 昭和51年3月31日)

(単位 千円)

項 目	事業年度 会社名	年1回決算会社
		世界長商事(株)
売上高		8,691,946
売上原価		7,309,241
売上総利益		1,382,705
販売費及び一般管理費		1,275,566
営業利益		107,139
営業外収益		48,754
営業外費用		61,958
経常利益		93,935
特別利益		62,650
特別損失		86,597
税引前当期利益		69,988
法人税等充当額		34,000
当期利益		35,988
前期繰越利益		8,635
当期未処分利益		44,623
親会社に対する売上高		0
親会社からの仕入高		5,311,463